



# 第39期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年3月19日(木曜日) 午後1時  
受付開始 正午

場所

静岡県浜松市中区板屋町111番地の2  
オークラアクトシティホテル浜松  
4階 平安の間

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

## お知らせ

本年より、懇親会会場における軽食のご提供を  
取り止めさせていただきます。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

ローランドディー.ジー.株式会社

証券コード 6789

# ごあいさつ

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
第39期定時株主総会を3月19日(木)に開催いたしますので、  
ここに招集ご通知をお届けいたします。  
また、第39期の概況と今後の取り組みについて、  
ご報告申し上げますのでご高覧ください。

取締役社長 藤岡 秀則



企業スローガン

**創造の喜びを世界にひろめよう**  
**BIGGESTよりBESTになろう**  
**共感を呼ぶ企業にしよう**

## CONTENTS

■ 第39期定時株主総会招集ご通知	2	■ 連結計算書類	38
■ 株主総会参考書類		■ 計算書類	40
第1号議案 剰余金の処分の件	5	■ 監査報告書	42
第2号議案 取締役9名選任の件	6	株主メモ	45
第3号議案 監査役2名選任の件	14	株主総会会場のご案内	末尾ご参照
■ 事業報告			
1. 企業集団の現況に関する事項	16		
2. 会社の株式に関する事項	30		
3. 会社役員に関する事項	31		
4. 会計監査人の状況	34		
5. 会社の体制及び方針	35		

株 主 各 位

静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号  
**ローランドディー.ジー.株式会社**  
取締役社長 藤 岡 秀 則

## 第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、後述のご案内に従って2020年3月18日(水曜日)午後5時15分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2020年3月19日(木曜日)午後1時
2. 場 所	静岡県浜松市中区板屋町111番地の2 オークラクトシティホテル浜松 4階 平安の間
報告事項	1. 第39期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第39期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)計算書類報告の件
3. 会議の目的事項	決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

- ◎ 本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第15条に基づき記載していない連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、インターネット上の当社ホームページ([www.rolanddg.com/ja/investors/stock-information/shareholders-meeting/](http://www.rolanddg.com/ja/investors/stock-information/shareholders-meeting/))に掲載しております。
- ◎ 添付書類(監査報告書除く)及び株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ([www.rolanddg.com/ja/investors/stock-information/shareholders-meeting/](http://www.rolanddg.com/ja/investors/stock-information/shareholders-meeting/))において、修正後の事項を開示いたします。

## 議決権行使のご案内

### 株主総会に当日ご出席いただける方

株主総会開催日時 2020年3月19日(木) 午後1時

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参いただきますようお願い申し上げます。

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書と共に会場受付にご提出ください。(なお、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主1名に限るとさせていただきます。)

議決権行使書

招集ご通知

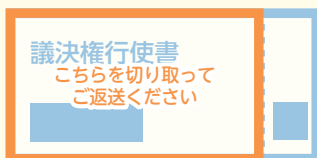
### 株主総会に当日ご出席いただけない方

議決権行使期限 2020年3月18日(水) 午後5時15分



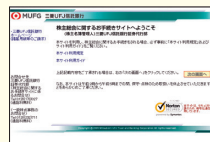
郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、下記のように切り取ってご投函ください。



インターネット

当社指定の議決権行使サイト  
<https://evote.tr.mufg.jp/>  
にて各議案に対する賛否をご入力ください。



詳細は次ページをご覧ください。

- 議決権行使書面において、各議案につき賛否のご表示のない場合、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会の日の3日前までに、書面をもってその旨及び理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。
- 当日ご出席の場合は、書面による議決権行使及びインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

機関投資家の皆様へ  
議決権電子行使プラットフォームについて

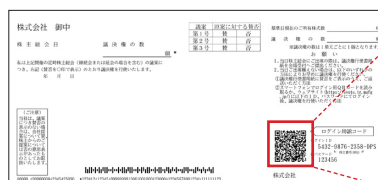
株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合は、当該プラットフォームから議決権を行使いただけます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法

「ログインID」「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 スマートフォンにて同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ります。



議決権行使書副票 (右側)



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右記の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

### ログインID・仮パスワードを入力する方法

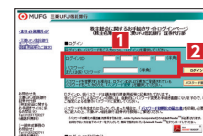
議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトへアクセスする。

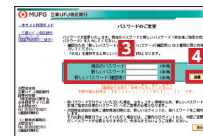
- 2 ログインする。

- 1 「ログインID」・「仮パスワード」を入力
- 2 「ログイン」をクリック



- 3 パスワードを登録する。

- 3 「現在のパスワード」を入力の上、「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」を入力  
※パスワードはお忘れにならないようご注意ください



- 4 「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使サイトのご利用に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-173-027 (通話料無料)

受付時間 午前9時から午後9時まで

### ご注意事項

- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い  
(1) 議決権行使書の郵送とインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。

- (2) インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。

## 議案及び参考事項

### 第 1 号 議 案

## 剰余金の処分の件

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、業績に応じた利益還元を基本とし、連結利益に対する配当性向30%を念頭に今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

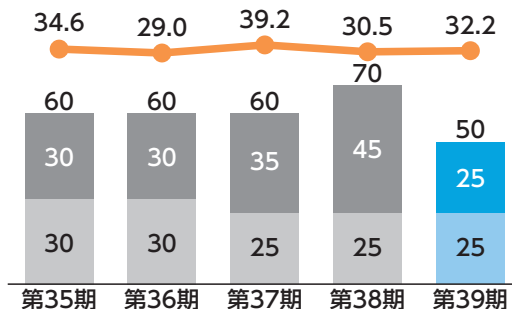
当期の期末配当につきましては、下記の通りとさせていただきたいと存じます。

なお、本議案をご承認いただいた場合、当期の年間配当金の額は、先に実施いたしました中間配当金25円を含め、1株につき50円となります。

<b>1</b>	<b>配当財産の種類</b>	金銭といたします。
<b>2</b>	<b>配当財産の割当てに関する事項及びその総額</b>	当社普通株式1株につき 25円 総額 316,401,350円
<b>3</b>	<b>剰余金の配当が効力を生じる日</b>	2020年3月23日

<ご参考>

- 1株当たり配当金 期末(円)
- 1株当たり配当金 第2四半期(円)
- 連結配当性向(%)



第 **2** 号  
議 案

## 取締役 9 名選任の件

2019年3月20日開催の第38期定時株主総会におきましては、取締役6名の選任をいただいておりますが、本総会終結の時をもって取締役6名全員が任期満了となります。

つきましては、経営体制の充実、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役2名を含む3名を増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者 番 号		氏名		現在の当社における地位
1	再任	ふじ おか 藤 岡	ひで のり 秀 則	代表取締役社長
2	再任	はし もと 橋 本	こう いち 浩 一	常務取締役
3	再任	た なべ 田 部	こう へい 耕 平	取締役
4	再任	うわ い 上 井	とし はる 敏 治	取締役
5	新任	IIR・キースメーカーズ		執行役員
6	再任	ひろ せ 廣 瀬	たく お 卓 生	社外 独立 社外取締役
7	新任	ほそ くぼ 細 窪	おきむ 政	社外 独立
8	新任	おか だ 岡 田	なお こ 直 子	社外 独立
9	新任	プライアン・K・ヘイウッド		社外



候補者  
番号 1 <sup>ふじおか</sup> 藤岡 <sup>ひでのり</sup> 秀則

再任

生年月日 1952年10月5日生(満67歳)

所有する当社株式の数  
7,463株

取締役会への出席状況  
100%(17/17回)

**略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)**

1998年11月 エスアイアイ・データサービス(株)代表取締役社長  
2006年9月 エスアイアイ・プリンテック(株)代表取締役社長  
2008年4月 理想科学工業(株)入社  
2008年6月 同社取締役  
2014年4月 当社入社  
当社顧問

2014年6月 当社取締役  
当社研究開発担当  
2015年4月 当社経営企画担当兼Digital Printing事業開発担当  
2015年6月 当社取締役副社長  
2016年3月 当社代表取締役社長(現任)  
2017年1月 当社R&D担当兼F-Lab担当  
2017年3月 当社開発担当

**(重要な兼職の状況)**

該当なし

**当社との特別の利害関係**

該当なし

**● 取締役候補者とする理由**

藤岡秀則氏は、長年にわたりプリンター開発に携わり、現場に精通した豊富な経験と実績を有しています。当社においては、開発部門、新規市場開拓部門、経営企画部門を担当し、更に代表取締役として経営経験を有しています。当社の今後の経営戦略を立案、実行すると共に、業務執行の監督を行うに適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。



候補者  
番号 2 <sup>はしもと</sup> 橋本 <sup>こういち</sup> 浩一

再任

生年月日 1961年1月2日生(満59歳)

所有する当社株式の数  
1,816株

取締役会への出席状況  
100%(17/17回)

**略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)**

2001年4月 理想科学工業(株)S&A開発センター所長  
2006年4月 同社開発技術センター所長  
2007年4月 同社開発企画室長  
2013年10月 同社海外管理部長  
2015年11月 当社入社  
2016年3月 当社執行役員  
当社経営企画本部長兼企画部長

2017年1月 当社コーポレート本部長兼経営企画部長  
2017年3月 当社取締役  
当社管理担当兼生産担当  
2017年12月 当社生産本部長  
2018年3月 当社常務取締役(現任)

**(重要な兼職の状況)**

該当なし

**当社との特別の利害関係**

該当なし

**● 取締役候補者とする理由**

橋本浩一氏は、長年にわたり製品開発及び企画、事業開発等メーカーの中核業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。当社においては管理部門、生産部門を担当し、更に取締役として経営経験を有しています。当社の今後の経営戦略を立案、実行すると共に、業務執行の監督を行うに適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。





候補者番号 **3** **たなべ こうへい**  
**田部 耕平**

再任

生年月日 1977年8月23日生(満42歳)

所有する当社株式の数  
474株

取締役会への出席状況  
100%(17/17回)

**略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)**

2000年4月	当社入社	2017年4月	DGSHAPE(株)代表取締役社長
2012年11月	当社メディカルビジネスユニット部長		DGSHAPE(株)DGSHAPE市場開発部長
2014年1月	当社事業開発本部副本部長	2018年3月	当社取締役(現任)
2015年4月	当社執行役員		当社3D事業担当
	当社Easy Shape事業開発本部副本部長	2018年9月	当社DP事業担当兼DP事業部長(現任)

**(重要な兼職の状況)**

該当なし

**当社との特別の利害関係**

該当なし

**● 取締役候補者とする理由**

田部耕平氏は、長年にわたり当社で海外営業及び事業開発に携わり、豊富な経験と実績を有しています。当社子会社であるDGSHAPE(株)代表取締役社長として主にデンタル事業の基盤構築と成長に貢献すると共に、DP事業部長を担当し、更に取締役として経営経験を有しています。当社の今後の経営戦略を立案、実行すると共に、業務執行の監督を行うに適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。



候補者番号 **4** **うわい としはる**  
**上井 敏治**

再任

生年月日 1963年3月11日生(満57歳)

所有する当社株式の数  
768株

取締役会への出席状況  
100%(14/14回)

**略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)**

2015年3月	東海カーボン(株)理事 同社田ノ浦工場長 同社田ノ浦研究所長	2017年4月	当社経営企画部長
2016年3月	同社理事 オリエンタル産業(株)代表取締役社長	2017年7月	当社執行役員 コーポレート本部長(現任)
2017年1月	当社入社	2018年1月	当社情報サービス部長
		2018年10月	当社財務経理部長
		2019年3月	当社取締役(現任)

**(重要な兼職の状況)**

該当なし

**当社との特別の利害関係**

該当なし

**● 取締役候補者とする理由**

上井敏治氏は、長年にわたり製品の開発、製造などメーカーの中核業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。当社においてはコーポレート本部長としてグループ全体の企画、管理を担当し、更に取締役として経営経験を有しています。当社の今後の経営戦略を立案、実行すると共に、業務執行の監督を行うに適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。



候補者  
番号 **5 エリー・キースメーカー**

新任

生年月日 1974年2月9日生(満46歳)

所有する当社株式の数  
0株

**略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)**

1996年1月 Fiduciair Van Loey and Patteet Fiscal Advisor  
2001年1月 Cuypers Fiscal Advisor  
2002年7月 Roland Benelux N.V.(現 Roland Central Europe N.V.) CFO  
Roland DG Benelux N.V. CFO  
2006年1月 Roland DG Benelux N.V. CEO  
2010年2月 Roland DG Deutschland GmbH CEO  
2013年7月 Roland DG EMEA, S.L. Managing Director  
2014年4月 当社執行役員(現任)  
当社欧州セールス本部長  
2015年4月 当社グローバルセールス統括本部長兼グローバルマーケティング本部副本部長  
2017年1月 当社グローバルセールス&マーケティング本部長(現任)  
Roland DG Europe Holdings B.V. CEO

**当社との特別の利害関係**

該当なし

**(重要な兼職の状況)**

該当なし

**● 取締役候補者とする理由**

エリー・キースメーカー氏は、長年にわたり営業及び子会社経営に携わり、当社で販売子会社CEOやグローバルセールス&マーケティング本部長を担当し、子会社経営ならびにグローバル営業の豊富な経験と実績を有しています。当社のターゲット市場、顧客、競合、各地域の販売子会社に精通しており、当社の今後の経営戦略の実行を推進すると共に、業務執行の監督を行うに適任であると判断し、取締役として選任をお願いするものです。



候補者番号 **6** ひろせ たくお **廣瀬 卓生**

再任 社外 独立

生年月日 1971年6月28日生(満48歳)

所有する当社株式の数  
0株

取締役会への出席状況  
88%(15/17回)

### 略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

- 1997年4月 弁護士登録  
友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所
- 2004年5月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2005年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士(現任)
- 2007年6月 当社監査役
- 2010年6月 当社取締役(現任)
- 2018年6月 (株)サイフューズ社外監査役(現任)

### (重要な兼職の状況)

アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士  
(株)サイフューズ社外監査役

### 当社との特別の利害関係

候補者 廣瀬卓生氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士であり、当社は同法律事務所との間に法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係がございますが、取引額の割合は、当社及び同法律事務所の連結総売上高において、いずれも2%未満であります。なお、法律顧問としての役務は、同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。

### ● 社外取締役候補者とする理由

廣瀬卓生氏は、長年にわたり国際弁護士として幅広い企業法務事案に携わり、豊富な経験と高い見識を有しています。この見識を企業経営全般に活かしていただくと共に、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため独立性をもって経営の監視と助言を行うことに適任であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。



候補者  
番号 7 細窪 政

新任

社外

独立

生年月日 1961年2月3日生(満59歳)

所有する当社株式の数  
0株

#### 略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

2007年6月 日本アジア投資(株)取締役  
2012年6月 同社代表取締役社長  
2017年7月 グレートアジアキャピタル&コンサルティング(同)代表  
社員(現任)  
2017年10月 (株)識学社外取締役(現任)  
2017年11月 (株)サイサン社外取締役(現任)  
2018年2月 (株)Kips取締役(現任)  
2018年12月 (株)エム・ティー・スリー社外監査役(現任)  
2019年6月 (株)ワコム社外取締役(監査等委員)(現任)

#### 当社との特別の利害関係

該当なし

#### (重要な兼職の状況)

グレートアジアキャピタル&コンサルティング(同)代表社員  
(株)識学社外取締役  
(株)サイサン社外取締役  
(株)Kips取締役  
(株)エム・ティー・スリー社外監査役  
(株)ワコム社外取締役(監査等委員)

#### ● 社外取締役候補者とする理由

細窪政氏は長年にわたり会社経営ならびに投資の専門家として、企業への投資や企業買収、会社設立に携わり、豊富な経験と高い見識を有しています。この見識を企業経営全般に活かしていただくと共に、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため独立性をもって経営の監視と助言を行うことに適任であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。



候補者  
番号 8 おかだ なおこ  
岡田 直子

新任 社外 独立

生年月日 1978年6月7日生(満41歳)

所有する当社株式の数  
0株

#### 略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

2007年4月 ㈱ECナビ(現 ㈱Voyage Group) 経営本部長  
2009年1月 同社広報室長  
2009年7月 ㈱ネットワークコミュニケーションズ代表取締役(現任)  
2014年3月 エヴリー(同)エグゼクティブ事業部プロデューサー(現任)

#### 当社との特別の利害関係

該当なし

#### (重要な兼職の状況)

㈱ネットワークコミュニケーションズ代表取締役  
エヴリー(同)エグゼクティブ事業部プロデューサー

#### ● 社外取締役候補者とする理由

岡田直子氏は、長年にわたり会社経営ならびに企業広報の専門家として実務に携わり、豊富な経験と高い見識を有しています。この見識を企業経営全般に活かしていただくと共に、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため独立性をもって経営の監視と助言を行うことに適任であると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。



候補者 番号 **9** **ブライアン・K・ヘイウッド** **新任** **社外**

生年月日 1967年1月9日生(満53歳)

所有する当社株式の数  
0株

#### 略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1991年9月 J.D. Power and Associations入社  
 1997年8月 Belron International Director  
 1999年8月 シティバンク銀行(株)ヴァイスプレジデント  
 2001年1月 Taiyo Pacific Partners L.P. Managing Partner兼CEO  
 (現任)  
 2009年12月 (株)大泉製作所社外取締役  
 2011年11月 セイリュウ・アセット・マネージメント(株)取締役  
 2014年11月 ローランド(株)社外取締役(現任)

#### 当社との特別の利害関係

該当なし

#### (重要な兼職の状況)

Taiyo Pacific Partners L.P. Managing Partner兼CEO  
 ローランド(株)社外取締役

#### ● 社外取締役候補者とする理由

ブライアン・K・ヘイウッド氏は、当社の筆頭株主であるTaiyo Pacific Partners L.P.のCEOであり、30年にわたる日本市場での経験があります。会社経営ならびに投資の専門家として日本企業の変革や成長を支援し続け、当社につきましても、14年以上にわたり友好的な株主として経営を支援いただくと共に、企業価値向上に貢献いただく等、豊富な経験と高い見識を有しています。この見識を企業経営全般に活かしていただくと共に、株主・投資家視点を経営に取り入れることで企業価値向上に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。

(注) 1. 候補者 廣瀬卓生氏、細窪政氏、岡田直子氏及びブライアン・K・ヘイウッド氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

候補者 廣瀬卓生氏、細窪政氏及び岡田直子氏は、当社が定める社外役員の独立性に関する基準の要件を充たし、東京証券取引所が定める独立性の要件を充たしていますので、当社は、3名を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社の定める社外役員の独立性に関する基準の要件の内容については、インターネット上の当社ホームページ(www.rolanddg.com/ja/investors/management/corporate-governance/)に掲載しております。

- 候補者 廣瀬卓生氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年9ヶ月(10期)であります。
- 業務を執行しない取締役との責任限定契約について

候補者 廣瀬卓生氏は業務を執行しない取締役として、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。廣瀬卓生氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。候補者 細窪政氏及び岡田直子氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結予定であります。

- 各候補者の所有する当社の株式数は、所有する株式数にローランド・ディー・ジー・役員持株会での持分を合算して表示しております。
- 取締役・監査役候補者の指名にあたっての方針と手続き

取締役・監査役候補者の指名にあたっては、取締役会にて選任された取締役3名以上かつそのうち半数以上の独立社外取締役で構成された役員選任委員会にて、「役員選任委員会運営規程」に定める選任基準に照らして候補者の適否を議論し、社長に報告し、社長はこれを取締役会及び監査役会に候補者の選任議案として上程し、決議の後、株主総会議案としております。なお、指名にあたっての手続きについては、東証宛でのコーポレートガバナンス報告書にて、独立性については、当社の独立性の基準を当社ホームページにて開示しております。

# 第3号 議案

## 監査役2名選任の件

監査役 中川正則氏及び本田光宏氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。



候補者  
番号 1 <sup>ながの</sup>長野 <sup>なおき</sup>直樹

新任

生年月日 1960年8月19日生(満59歳)

所有する当社株式の数  
423株

### 略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)

2003年12月 (株)りそな銀行新宿新都心支店営業第一部長  
2010年4月 同行東京公務部エリア営業部長  
2013年8月 当社入社  
2013年10月 当社企画部長  
2014年6月 当社執行役員  
兼経営企画本部長  
兼財務経理本部長  
2018年1月 Roland DG Europe Holdings B.V.  
Managing Director (現任)

### 当社との特別の利害関係

該当なし

### (重要な兼職の状況)

該当なし

### ● 監査役候補者とする理由

長野直樹氏は、長年にわたり金融業務に携わり、当社においては、経営企画本部長、財務経理本部長、欧州子会社取締役社長等、管理部門の長としての幅広い経験を有しています。当社の監査役として、客観的で中立的な監査をしていただけるものと判断し、選任をお願いするものです。



候補者  
番号 **2** **ほんだ みつひろ**  
**本田 光宏**

再任 社外 独立

生年月日 1961年7月7日生(満58歳)

所有する当社株式の数  
889株

取締役会への出席状況  
100%(17/17回)

監査役会への出席状況  
100%(9/9回)

### 略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)

1984年4月	国税庁入庁	2016年3月	当社監査役(現任)
2004年7月	同庁調査査察部調査課国際調査管理官	2016年4月	明治大学専門職大学院兼任講師(現任)
2006年6月	OECD租税センター シニア・アドバイザー	2017年4月	公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員(現任)
2008年7月	東京国税局調査第三部長	2017年8月	国際連合国際租税協力専門家委員会委員(現任)
2009年7月	東京国税局課税第二部長	2018年6月	ユアサ商事(株)社外監査役(現任)
2010年7月	高松国税局総務部長	2019年5月	公益社団法人日本租税研究協会監事(現任)
2012年7月	筑波大学大学院教授(現任)		
2013年3月	税理士登録		
2013年5月	TOMA税理士法人国際税務顧問(現任)		
2014年4月	早稲田大学大学院非常勤講師(現任)		

### 当社との特別の利害関係

該当なし

### (重要な兼職の状況)

筑波大学大学院教授	公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員
TOMA税理士法人国際税務顧問	国際連合国際租税協力専門家委員会委員
早稲田大学大学院非常勤講師	ユアサ商事(株)社外監査役
明治大学専門職大学院兼任講師	公益社団法人日本租税研究協会監事

### ● 社外監査役候補者とする理由

本田光宏氏は、長年にわたり国際税務の実務に携わり、豊富な現場経験と実績を有し、国際税務に関する専門的見識と経験を有すると共に、アカデミックな分野での経験も豊富に有しています。当社の社外監査役として、客観的で中立的な監査をしていただけるものと判断し、選任をお願いするものです。

- (注) 1. 候補者 本田光宏氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
- 候補者 本田光宏氏は、当社が定める社外役員の独立性に関する基準の要件を充たし、東京証券取引所が定める独立性の要件を充たしていますので、当社は、同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- なお、当社の定める社外役員の独立性に関する基準の要件の内容については、インターネット上の当社ホームページ([www.rolanddg.com/ja/investors/management/corporate-governance/](http://www.rolanddg.com/ja/investors/management/corporate-governance/))に掲載しております。
2. 候補者 本田光宏氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
3. 社外監査役との責任限定契約について  
候補者 本田光宏氏は監査役として、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
4. 各候補者の所有する当社の株式数は、所有する株式数にローランド・ディー・ジー・役員持株会での持分を合算して表示しております。
5. 取締役・監査役候補者の指名にあたっての方針と手続き  
取締役・監査役候補者の指名にあたっては、取締役会にて選任された取締役3名以上かつそのうち半数以上の独立社外取締役で構成された役員選任委員会にて、「役員選任委員会運営規程」に定める選任基準に照らして候補者の適否を議論し、社長に報告し、社長はこれを取締役会及び監査役会に候補者の選任議案として上程し、決議の後、株主総会議案としております。なお、指名にあたっての手続きについては、東証宛でのコーポレートガバナンス報告書にて、独立性については、当社の独立性の基準を当社ホームページにて開示しております。

以上



# 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米中の貿易摩擦問題による世界経済への影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、2020年度を最終年度とする中期経営計画に取り組んでおります。新たな成長ステージに向けた転換期として、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題に設定し、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力しております。また、「DP(デジタルプリンティング)事業」、「COTO(コト)事業」、「DGSHAPE(ディージーシェイプ)事業」の3事業を定め、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでおります。

当期は、成長分野と位置付けているデンタル(歯科医療)市場とリテイル(小売業)市場の拡大に加え、サイン市場の活性化に取り組みました。これまでの主力市場であるサイン市場では、競争が厳しい成熟した市場環境に対応し、サイン市場向けプリンターの売上の下げ止めとシェアを維持すべく、最新技術により表現力と信頼性をさらに高めた新製品を投入しました。加えて、新たなデジタルプリンティング市場を開拓するため、地域パートナーとの協業(Co-Creation)によりサインの周辺市場の開拓に繋がる製品開発に取り組みました。デンタル市場では、歯科技工所に加えて歯科医院をターゲットに入れ、グローバルNo.1メーカーを目指して販売代理店の拡充やCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案等、地域展開の加速とシェア拡大に向けた活動に取り組みました。リテイル市場では、小型UVプリンターの新製品2機種を投入しました。また、新たにレーザー加工機を製品ラインナップに加え、顧客のビジネスを拡大するソリューションの提案を進めました。個々人の興味や関心、イベントに合わせて商品を最適化するパーソナライズへのニーズにフォーカスするCOTO事業では、小売業に向けて店頭でのパーソナライズグッズ製作や加飾サービスの提案活動に注力しました。コンパクトサイズでオンデマンドに製作できる当社のデスクトップ製品ラインナップの強みを活かし、店舗の店頭やイベン

売上高 407億95百万円 前期比 4.6%減 ↓

営業利益 27億94百万円 前期比 34.3%減 ↓

経常利益 26億48百万円 前期比 33.4%減 ↓

親会社株主に  
帰属する  
当期純利益 19億44百万円 前期比 32.5%減 ↓

## 事業報告

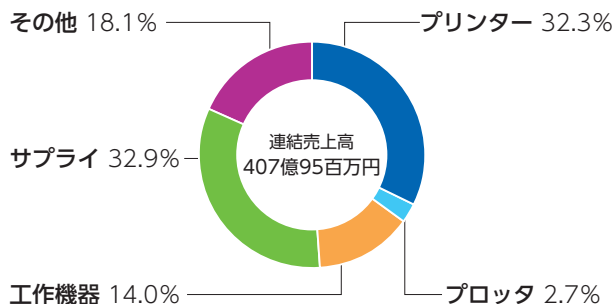
ト会場でお客様自身が作成したデザインがカタチになる楽しさや喜びを体験していただく魅力的な購買体験を提供する新しいビジネスを提案しました。

これらの結果、当期の経営成績は、為替の円高によるマイナス影響があったこともあり、売上高は前期比4.6%減の407億95百万円となりました。売上原価率は前期から2.1ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は、人件費等の減少により前期を下回りましたが、売上高に対する比率は前期から0.9ポイント上昇しました。これにより、営業利益は前期比34.3%減の27億94百万円となり、経常利益は前期比33.4%減の26億48百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比32.5%減の19億44百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(2019年1月～2019年12月の平均レート)は、109.06円/米ドル(前期110.44円)、122.11円/ユーロ(前期130.45円)でした。

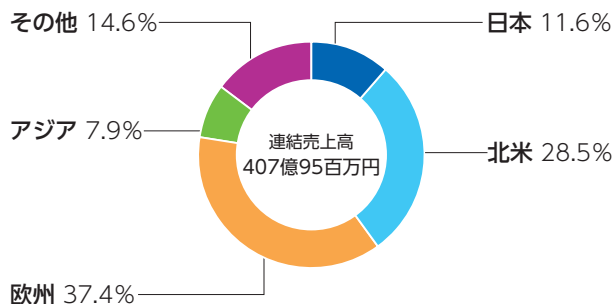
当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

### 品目別売上高構成比



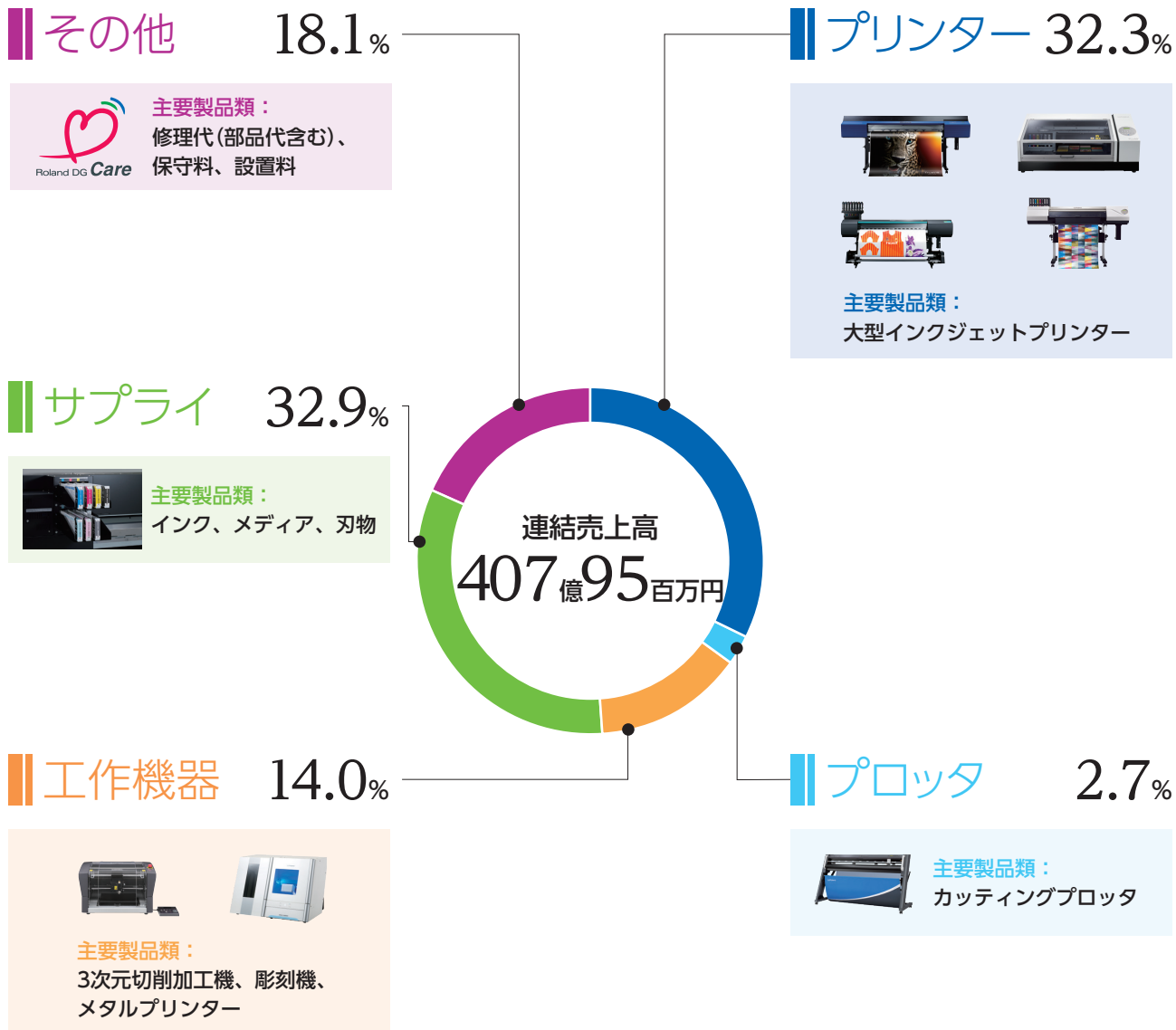
	第38期	第39期	前期比
プリンター	142億46百万円	<b>131億83百万円</b>	7.5%減↓
プロッタ	13億36百万円	<b>10億98百万円</b>	17.8%減↓
工作機器	56億19百万円	<b>57億 5百万円</b>	1.5%増↑
サプライ	136億52百万円	<b>134億11百万円</b>	1.8%減↓
その他	79億19百万円	<b>73億96百万円</b>	6.6%減↓

### 地域別売上高構成比



	第38期	第39期	前期比
日本	46億33百万円	<b>47億45百万円</b>	2.4%増↑
北米	122億67百万円	<b>116億27百万円</b>	5.2%減↓
欧州	162億 3百万円	<b>152億57百万円</b>	5.8%減↓
アジア	35億17百万円	<b>32億20百万円</b>	8.4%減↓
その他	61億53百万円	<b>59億44百万円</b>	3.4%減↓

## 品目別売上高構成比

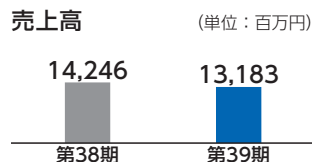


品目別売上高

プリンター

売上高 **131億83百万円**

前期比 7.5%減 ↓



サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化している状況に対応すべく、製品競争力を強化して同市場での顧客の維持に努める一方、地域パートナーとの協業 (Co-Creation) により特定用途のニーズを満たす製品を開発し、新たなデジタルプリンティング市場の開拓に取り組みました。主力機種であるTrueVIS(トゥルービズ)シリーズでは、「VG2-640/540」[SG2-640/540/300]を発売してシリーズのラインナップを一新しました。TrueVISシリーズは、米国SGIA(Specialty Graphic Imaging Association)の2019年「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞、10月にはキーポイントインテリジェンス社Buyers Lab事業部の最高評価を受け「Pick Awards 2020」を3部門で受賞する等、欧米の印刷業界や団体から高い評価を得ました。11月には、多様な素材に印刷できるUVインクと自由な輪郭にカットすることが可能なプリント&カット機能を搭載したVersaUV(バーサユーブイ)「LEC2-300」を発売し、小ロットのシール・ラベル印刷やデザイン試作等をオンデマンドに製作する用途で提案しました。リテイル市場では、小型UVプリンターVersaUV「LEF2-200」と生産性を高めたモデルVersaUV「LEF2-300」の2機種を発売しました。小規模工場でのオリジナルグッズ製作用途や、小売店舗の店頭でスマートフォンケースや家電製品を加飾するサービス用途で提案しました。また、小型UVプリンターと組み合わせて多様な形状でフルカラーの亚克力スタンドやアクセサリーを製作することができる小型レーザー加工機「LV-290/180」を発売し、顧客のプリントビジネスを広げる新たな用途を提案することで、小型UVプリンターの拡販を促進しました。

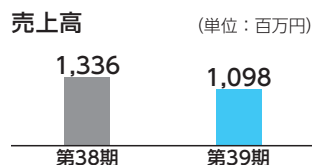
4月には当社初のガジェットプリンターVersaSTUDIO(バーサスタジオ)「BT-12」を発売しました。A4サイズの卓上型で、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等の綿素材へ写真やイラストを直接印刷してオリジナルグッズが製作できます。ソフトウェア「cotodesign(コトデザイン)」と接続することで、手軽に店頭でのオリジナルプリントサービスが始められ、新たなサービスを提供したいとお考えの小売店舗へのソリューションとして提案しました。

これらの結果、サイン市場向けプリンターは、主力機種TrueVISシリーズの発売により前期並みに推移したものの、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターとリテイル市場向けUVプリンターの販売が減少し、プリンターの売上高は131億83百万円(前期比92.5%)となりました。



## プロッタ

売上高 **10億98百万円** 前期比 17.8%減 ↓



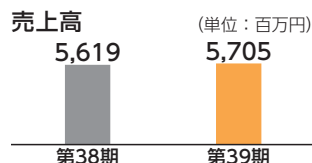
9月には、アクリル等の樹脂や木材、革等の切り抜きや彫刻ができる小型レーザー加工機「LV-290/180」を発売しました。小型UVプリンターと組み合わせることで、多様な形状でフルカラーのアクリルスタンドやアクセサリーを製作することができます。顧客のビジネスを広げるソリューションとして提案しました。

当期は、サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が減少し、プロッタの売上高は10億98百万円(前期比82.2%)となりました。



## 工作機器

売上高 **57億 5百万円** 前期比 1.5%増 ↑



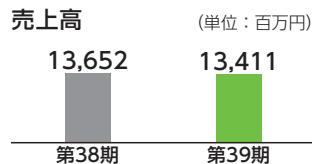
3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場ではグローバルNo.1メーカーを目指して販売地域展開とシェア拡大に取り組みました。デンタル市場では、2年に1度開催される世界最大のデンタル展示会「IDS2019」をはじめとする世界各地の主要展示会に出展して最新のデンタルソリューションを提案する等、セールスプロモーション活動を推進しました。また、歯科医院をターゲットにCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案にも取り組み、新たな市場開発に注力しました。このような活動が奏功し、12月には、2010年に当社初のデンタル加工機を発売して以来、世界累計出荷台数が10,000台を突破する等、デンタル市場での販売実績を着実に伸ばしております。3Dものづくり市場では、製造業での試作用途や教育機関等で3次元切削加工機の「MDX-540」と「SRM-20」の導入が進み販売が増加しました。また、新製品においては、DGSHAPE初の小型彫刻機「DE-3」と、従来機から転写面積を拡大したレーザー箔転写機「LD-300」の2機種を発売しました。

これらの結果、工作機器の売上高は57億5百万円(前期比101.5%)となりました。



## サプライ

売上高 **134億11百万円** 前期比 1.8%減 ↓

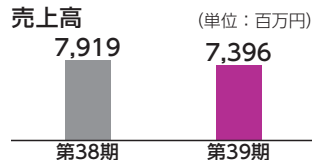


サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVISシリーズの販売台数の増加に伴い、TrueVISインクの販売が堅調に推移したものの、他シリーズのインクの販売が減少し、サイン市場向けプリンターのインクの販売は前期を下回りました。一方で、UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しましたが、為替の円高の影響もあり、サプライの売上高は134億11百万円(前期比98.2%)と前期を下回りました。



## その他

売上高 **73億96百万円** 前期比 6.6%減 ↓



保守やサービスパーツ等、その他の売上高は、73億96百万円(前期比93.4%)と前期を下回りました。



## 地域別売上高

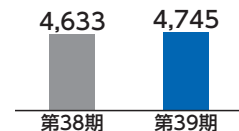
### 日本

売上高 **47億45百万円** 前期比 2.4%増 ↑

プリンターでは、3月に発売したTrueVIS[VG2-540]とオリジナルTシャツ製作用途で印刷幅30インチモデルVersaCAMM[VS-300i]の販売が増加し、サイン市場向けプリンターの販売が好調に推移しました。工作機器では、デンタル市場において、連続加工を支援するオートツールチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機[DWX-52DCi]の販売が大きく増加しました。

これらの結果、日本の売上高は47億45百万円(前期比102.4%)となりました。

売上高 (単位:百万円)



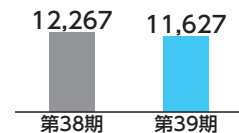
### 北米

売上高 **116億27百万円** 前期比 5.2%減 ↓

プリンターでは、サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVISシリーズの販売が順調に推移しましたが、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターと、リテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しました。工作機器では、デンタル市場において、主力機種の販売の伸び悩みがあったことに加え、前年には新製品を発売した効果があったことから販売は前期を下回りました。

これらの結果、北米の売上高は116億27百万円(前期比94.8%)となりました。

売上高 (単位:百万円)



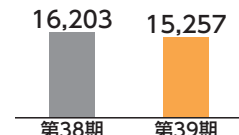
### 欧州

売上高 **152億57百万円** 前期比 5.8%減 ↓

工作機器では、デンタル市場においては、2年に1度ドイツで開催される世界最大のデンタル展示会[IDS2019]をはじめとする各地の展示会へ出展し、セールスプロモーション活動を推進しました。オートツールチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機[DWX-52DCi]の販売が先進国を中心に好調に推移したことに加え、東欧やロシアでは、販売網開拓の成果により販売が増加しました。プリンターでは、3月に発売したサイン市場向けプリンターTrueVIS[VG2-640/540]の販売が順調に進んだものの、既存機種の販売が減少しました。また、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターの販売が低迷しました。

これらの結果、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は152億57百万円(前期比94.2%)となりました。

売上高 (単位:百万円)



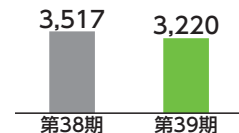
### アジア

売上高 **32億20百万円** 前期比 8.4%減 ↓

中国では、オリジナルTシャツやグッズを製作する用途で、印刷幅30インチのサイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しましたが、サービスパーツの販売が大きく減少しました。韓国とASEAN地域では、サイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しましたが、インドではサービスパーツの販売が減少しました。

これらの結果、アジアの売上高は32億20百万円(前期比91.6%)となりました。

売上高 (単位:百万円)



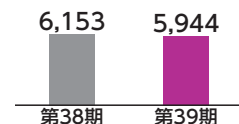
### その他

売上高 **59億44百万円** 前期比 3.4%減 ↓

オーストラリアでは、デンタル加工機の販売が減少しましたが、サイン市場向けプリンターの販売が順調に推移しました。ブラジルでは、デンタル加工機の販売が増加しました。ブラジルを除く南米地域では、低価格のプリント専用モデルを中心にプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、その他地域の売上高は59億44百万円(前期比96.6%)となりました。

売上高 (単位:百万円)



## (2) 対処すべき課題

当社グループは、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースとして、グローバルに高付加価値市場の創出を推進し、成長を続けてまいりました。2016年から2020年までの中期経営計画では、主力市場の成熟化の進行に対応すべく、成長が見込まれる分野での新規市場創造に取り組むと共に、デジタルネットワーク社会の構造変化を積極的に取り込みながらソリューションを革新し、持続的成長に向けた事業ポートフォリオの転換に努めてまいります。

### ① 注力する事業分野

当社では、強みが生きるニッチで高付加価値な事業展開が見込める注力分野の選択と集中を徹底し、事業の成長を目指しております。具体的な事業としては、サイン(広告・看板製作)・リテイル(小売業)・多用途印刷・テキスタイルの4つの市場が対象の「DP(デジタルプリンティング)事業」、リテイルから発展させパーソナライズグッズ製作のニーズを捉えたソリューションを小売業やサービス業へ提供する「COTO(コト)事業」、3Dものづくりとデンタル(歯科医療)市場を対象とする「DGSHAPE(ディージーシェイプ)事業」と区分し、経営資源の配分を一層明確にすることで、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでまいります。

### ② 市場変化、顧客ニーズ変化への対応

価値創造や市場創造を成長の中核とする当社では、ニーズの多様化をはじめとした市場変化への適応力が重要です。変化にスピーディに対応するグループ全体の組織構造を基盤として、コア技術革新への積極的投資を行うと共に、ICT(情報通信技術)の発展を見据え、顧客価値をもたらす全てを「サービス」として創出するソリューションプロバイダへの転身により、持続的成長を実現してまいります。

### ③ 主力市場の成熟化への対応

当社が主力とするサイン市場では、インクジェットプリンターの普及に伴い市場の成熟化が進行しております。優位性や差別化を追求した製品の投入や用途開発による顧客のビジネス機会創出、ソリューション提案力の強化によって顧客価値の拡大に集中すると共に、グローバル販売網を活かした強固な顧客基盤を築くことで、収益力と継続性のあるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

### ④ 組織運営体制の強化

ニッチで高付加価値な市場創造を実現していくためには、起業家精神を持った強いリーダーのもと、社会や個人のニーズの変化をいち早く取り込み、機動的な事業活動を推進していくことが求められます。2018年9月より、注力分野毎の組織運営体制として事業部制を採用し、市場の変化を的確にとらえた迅速な意思決定により、スピード感あふれる市場創造を目指しております。

### ⑤ 開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、デジタルデータを全社で共有し業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品開発やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりを実現してまいりました。



また、現在、急速な市場変化やニーズの多様化にスピーディに対応するため、研究開発投資を積極的に行い技術基盤の強化に取り組んでおり、コア技術を活かした独自性のある技術提案によって高付加価値市場の創出を促進します。

生産調達面では、国内工場とタイ工場の二拠点でコスト競争力、生産リードタイムの向上に取り組むと共に、需要変動への対応力を強化し、一層の効率化を進めてまいります。

### ⑥ 事業継続性の向上

当社では、自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP(事業継続計画)を見直すと共に、国内工場とタイ工場での二拠点生産と海外での部品調達の推進等によりリスクの分散化を図り、事業活動の継続性向上に努めております。

### ⑦ 環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

### ⑧ コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実とは上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。さらに、金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針に則り、業務の適正性を確保するための体制整備を図っております。

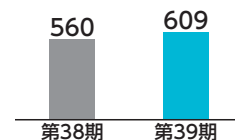
また、2015年6月から、東京証券取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用されております。本コードの趣旨と精神を十分に踏まえ、コーポレートガバナンスの充実に取り組むと共に、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、株主・投資家等との積極的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資等の状況

設備投資額 (単位: 百万円)

当連結会計年度の設備投資等の総額は6億9百万円であり、その主なものは金型等の工具器具備品であります。



## (4) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

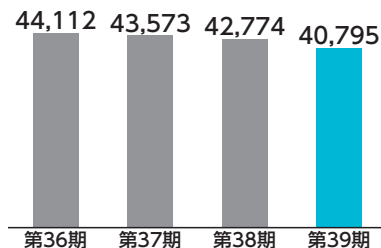
区分	第36期 (2016年12月期)	第37期 (2017年12月期)	第38期 (2018年12月期)	第39期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売上高	44,112	43,573	42,774	40,795
経常利益	4,104	3,804	3,976	2,648
親会社株主に帰属する当期純利益	2,705	1,918	2,881	1,944
1株当たり当期純利益(円)	206.73	153.19	229.66	155.39
総資産	36,341	36,570	36,710	38,446
純資産	20,617	22,521	24,182	25,047

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

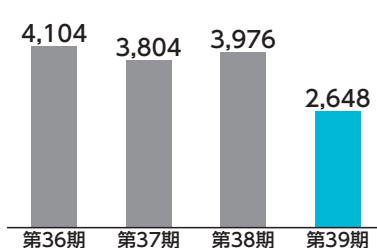
#### ■ 売上高

(単位：百万円)



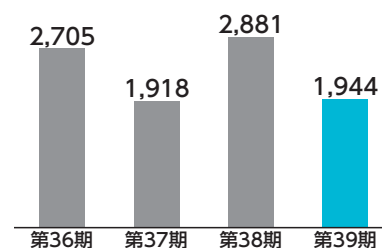
#### ■ 経常利益

(単位：百万円)



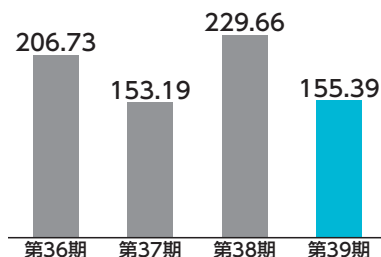
#### ■ 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



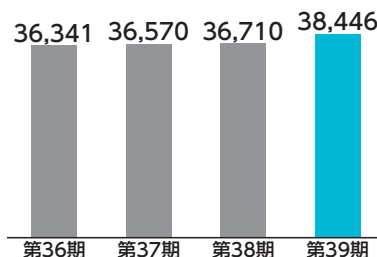
#### ■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



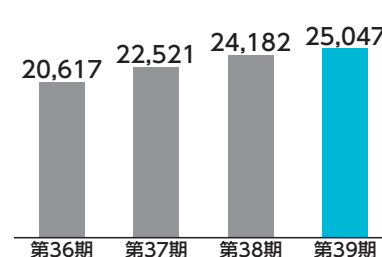
#### ■ 総資産

(単位：百万円)



#### ■ 純資産

(単位：百万円)



## ② 当社の財産及び損益の状況

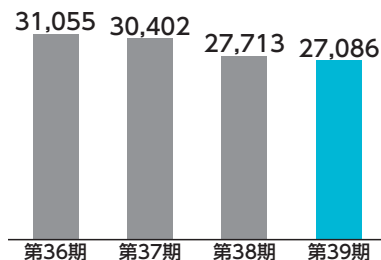
(単位：百万円)

区分	第36期 (2016年12月期)	第37期 (2017年12月期)	第38期 (2018年12月期)	第39期 (当事業年度) (2019年12月期)
売上高	31,055	30,402	27,713	<b>27,086</b>
経常利益	3,371	4,490	2,424	<b>916</b>
当期純利益	2,384	2,380	1,582	<b>689</b>
1株当たり当期純利益(円)	182.21	190.12	126.09	<b>55.10</b>
総資産	30,526	30,723	30,268	<b>29,748</b>
純資産	18,626	20,359	21,310	<b>20,961</b>

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

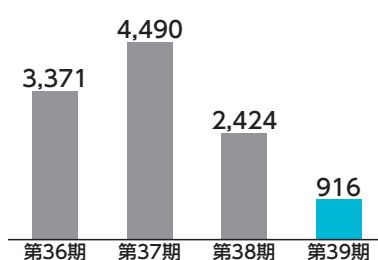
### ■ 売上高

(単位：百万円)



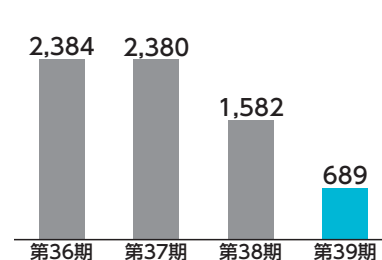
### ■ 経常利益

(単位：百万円)



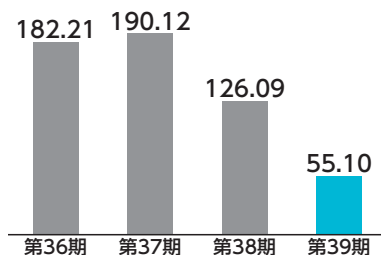
### ■ 当期純利益

(単位：百万円)



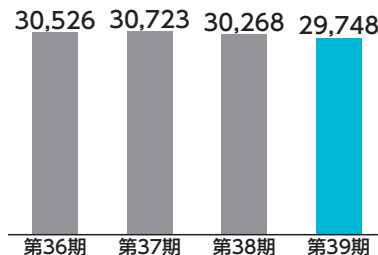
### ■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



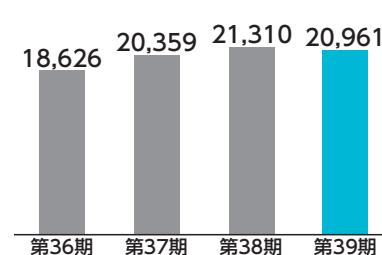
### ■ 総資産

(単位：百万円)



### ■ 純資産

(単位：百万円)



(5) 重要な子会社の状況 (2019年12月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
DGSHAPE株式会社	円 160,000千	100.0%	コンピュータ周辺機器の製造販売
Roland DGA Corporation	US\$ 4,196千	100.0%	コンピュータ周辺機器の販売
Roland DG Benelux N.V.	EUR 72千	100.0%	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG (U.K.) Ltd.	Stg £ 23千	100.0%	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland Digital Group Iberia, S.L.	EUR 106千	100.0%	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG Mid Europe S.r.l.	EUR 1,000千	100.0%	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG North Europe A/S	DKr 500千	100.0%	販売促進及びアフターサービス等の役務提供
Roland DG Australia Pty. Ltd.	A\$ 300千	100.0%	コンピュータ周辺機器の販売
Roland DG (China) Corporation	RMB 16,000千	100.0%	コンピュータ周辺機器の販売
Roland DG Korea Inc.	KRW 2,100,000千	100.0%	コンピュータ周辺機器の販売
Roland DG Brasil Ltd.	R\$ 8,366千	99.9%	コンピュータ周辺機器の販売
Roland DG Europe Holdings B.V.	EUR 1,000千	100.0%	欧州地区における持株会社 コンピュータ周辺機器の販売
Roland DG EMEA, S.L.	EUR 200千	100.0%	欧州販売子会社のバックオフィス業務
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	THB 210,000千	99.9%	コンピュータ周辺機器の製造
Roland DG France SAS	EUR 300千	100.0%	販売促進及びアフターサービス等の役務提供

(注) 1. 出資比率には、間接所有分を含めております。

2. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。

## (6) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社グループは、主としてコンピュータ周辺機器であるプリンター、プロッタ、工作機器を製造販売し、これに附随した事業を営んでおります。

品目別の主要製品は次の通りであります。

品目	主要製品類
プリンター	大型インクジェットプリンター
プロッタ	カッティングプロッタ
工作機器	3次元切削加工機、彫刻機、メタルプリンター
サプライ	インク、メディア、刃物
その他	修理代(部品代含む)、保守料、設置料

## (7) 主要拠点等 (2019年12月31日現在)

名称	所在地
本社	浜松市北区新都田一丁目6番4号
〈国内拠点〉	
都田事業所	浜松市北区
東京営業所	東京都港区
名古屋営業所	名古屋市中区
大阪営業所	大阪市淀川区
福岡営業所	福岡市博多区
〈子会社国内拠点〉	
DGSHAPE株式会社	浜松市北区
〈子会社海外拠点〉	
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A.
Roland DG Benelux N.V.	Geel, Belgium
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon, North Somerset, U.K.
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del valles, Spain
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil
Roland DG Europe Holdings B.V.	Amstelveen, The Netherlands
Roland DG EMEA, S.L.	Cerdanyola del valles, Spain
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand
Roland DG France SAS	Saint Thibault des Vignes, France

## (8) 従業員の状況 (2019年12月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,233名	1名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 上記のほか、臨時従業員(期中平均雇用人員71名)がおります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
560名	4名減	42歳6ヶ月	14年7ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 上記のほか、臨時従業員(期中平均雇用人員49名)がおります。

## (9) 主要な借入先 (2019年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	1,440百万円
株式会社静岡銀行	720百万円
株式会社三菱UFJ銀行	720百万円

## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年12月31日現在)

### (1) 発行可能株式総数

71,200,000株

### (2) 発行済株式の総数

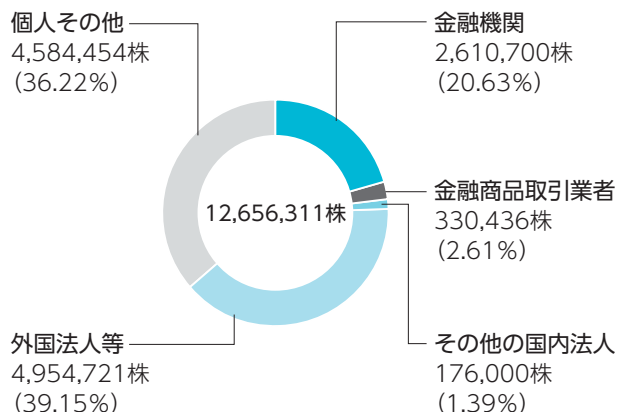
12,656,311株

### (3) 株主数

22,509名  
(前期末比3,573名増)

### (4) 大株主

### 所有者別株式分布状況



※ 自己株式257株は「個人その他」、証券保管振替機構名義株式8,500株は「その他の国内法人」に含まれています。

※ 記載比率は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	897,100	7.09
TAIYO HANEI FUND, L.P.	891,700	7.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	852,300	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	554,800	4.38
TAIYO FUND, L.P.	439,300	3.47
富岡昌弘	326,900	2.58
ローランド ディー.ジー.社員持株会	282,126	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	220,100	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	218,700	1.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	194,600	1.54

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数257株を除いた数に基づき、算出しております。

2. 持株比率の計算上、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型ESOP」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式167,300株を含めて計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	藤岡 秀則	全般
常務取締役	橋本 浩一	全般
取締役	田部 耕平	全般 兼 DP事業部長
取締役	上井 敏治	全般 兼 コーポレート本部長
取締役	廣瀬 卓生	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士 株式会社サイフューズ社外監査役
取締役	遠藤 克博	遠藤克博税理士事務所代表 イーコンサルティング株式会社代表取締役 千代田インテグレ株式会社社外監査役 明治海運株式会社社外監査役
常勤監査役	中川 正則	
常勤監査役	鈴木 正康	
監査役	松田 茂樹	松田公認会計士事務所代表 税理士法人あいさ代表社員 株式会社FUJI社外監査役
監査役	本田 光宏	筑波大学大学院教授 明治大学専門職大学院兼任講師 TOMA税理士法人国際税務顧問 早稲田大学大学院非常勤講師 公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員 国際連合国際租税協力専門家委員会委員 ユアサ商事株式会社社外監査役 公益社団法人日本租税研究協会監事

- (注) 1. 取締役 廣瀬卓生氏及び遠藤克博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 松田茂樹氏及び本田光宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役 廣瀬卓生氏及び遠藤克博氏並びに監査役 松田茂樹氏及び本田光宏氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。  
 4. 2019年3月20日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって、取締役 デビッド・ゴワード氏は、任期満了により退任いたしました。  
 5. 2019年3月20日開催の第38期定時株主総会において上井敏治氏は、新たに取締役に選任され、就任いたしました。  
 6. 監査役 中川正則氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 7. 監査役 鈴木正康氏は、長年にわたり金融機関に勤務し、また、当社での経理業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 8. 監査役 松田茂樹氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 9. 監査役 本田光宏氏は、長年にわたり国際税務の実務に携わり、豊富な現場経験と実績を有し、国際税務に関する相当程度の知見を有するものであります。



## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 ( 2名)	202百万円 ( 14百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 ( 2名)	44百万円 ( 14百万円)
合計	11名	247百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の限度額は、2014年6月18日開催の第33期定時株主総会において年300百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬等の限度額は、2010年6月16日開催の第29期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 支給人員は、2019年3月20日開催の第38期定時株主総会の終結の時をもって退任した1名を含んでおります。
4. 取締役4名の報酬等の額には、役員向け業績連動型報酬として、株式給付規程(役員向け)に基づき56百万円を計上しております。この役員向け業績連動型報酬制度につきましては、2014年6月18日開催の第33期定時株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で、株式給付規程(役員向け)を制定しており、2019年3月20日開催の第38期定時株主総会において改定し、1.に記載の報酬とは別枠で決議いただいております。
5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
取締役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の報酬等の額を取締役会決議にて社長に一任しております。社長は、取締役報酬基準を基に各取締役の報酬等の額を決定いたします。なお、取締役報酬基準の決定につきましては、取締役会で選任された取締役3名以上5名以内かつそのうち半数以上の独立社外取締役で構成された取締役会報酬委員会にて、適切な関与・助言を得ることにより公正かつ透明性のある報酬の検討を行い、社長に答申いたします。社長は、同委員会の答申を受け、取締役報酬基準案を決定し、取締役会に付議し、その決議によって取締役報酬基準を決定いたします。また、取締役の賞与については、各取締役の賞与額を取締役会決議にて社長に一任することになっており、社長が、各取締役の役職、業績への貢献度等に応じて賞与額を決定いたします。  
監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

- 取締役 廣瀬卓生氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士及び株式会社サイフューズ社外監査役を兼務しております。なお、当社とアンダーソン・毛利・友常法律事務所との間に法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係がありますが、法律顧問としての役務は、同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。当社と株式会社サイフューズとの間に取引関係はありません。
- 取締役 遠藤克博氏は、遠藤克博税理士事務所代表、イーコンサルティング株式会社代表取締役、千代田インテグレ株式会社社外監査役及び明治海運株式会社社外監査役を兼務しております。なお、当社と遠藤克博税理士事務所、イーコンサルティング株式会社、千代田インテグレ株式会社及び明治海運株式会社との間に取引関係はありません。
- 監査役 松田茂樹氏は、松田公認会計士事務所代表、税理士法人あいき代表社員及び株式会社FUJI社外監査役を兼務しております。なお、当社と松田公認会計士事務所、税理士法人あいき及び株式会社FUJIとの間に取引関係はありません。

- 監査役 本田光宏氏は、筑波大学大学院教授、明治大学専門職大学院兼任講師、TOMA税理士法人国際税務顧問、早稲田大学大学院非常勤講師、公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員、国際連合国際租税協力専門家委員会委員、ユアサ商事株式会社社外監査役及び公益社団法人日本租税研究協会監事を兼務しております。なお、当社と筑波大学大学院、明治大学専門職大学院、TOMA税理士法人、早稲田大学大学院、公益財団法人租税資料館、国際連合及び公益社団法人日本租税研究協会との間に取引関係はありません。当社とユアサ商事株式会社との間に製品・商品等販売の取引があります。

## ② 当事業年度における主な活動状況

### 1) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会(17回開催) 出席回数	出席率	監査役会(9回開催) 出席回数	出席率
取締役 廣瀬 卓生	15回	88.2%	-回	-%
取締役 遠藤 克博	16回	94.1%	-回	-%
監査役 松田 茂樹	15回	88.2%	9回	100%
監査役 本田 光宏	17回	100%	9回	100%

### 2) 取締役会及び監査役会における発言状況

- 取締役 廣瀬卓生氏は、主に弁護士として得た専門的見地から、また、取締役 遠藤克博氏は、主に税理士として得た専門的見地から、それぞれ公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言及び提言を行っております。
- 監査役 松田茂樹氏は、公認会計士及び税理士として得た専門的見地から、また、監査役 本田光宏氏は、国際税務に関する豊富な経験と高い見識から、それぞれ公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言及び提言を行っております。また、監査役会における協議に際しましても、各々の専門的見地から発言を行っております。

### 3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務を執行しない取締役である廣瀬卓生氏及び遠藤克博氏並びに監査役である松田茂樹氏及び本田光宏氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
報酬等の額	61 百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、審議の結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 連結子会社の監査

当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の者(所在国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者)の監査(会社法又は金融商品取引法に相当する所在国の法令の規定によるものに限る)を受けています。

## 5. 会社の体制及び方針

### 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制(内部統制システム構築に関する基本方針)

#### (1) 企業活動における基本方針

当社グループ(当社及び子会社をいう)は、下記企業理念を経営の根幹に置き、全ての企業活動の原点とする。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGESTよりBESTになろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

#### (2) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守することを、行動基準・コンプライアンス規程等により定め、コンプライアンスについて当社の役職員へ啓蒙する。当社グループは、展開する国・地域の法令等に基づき、その規模や業態に応じたコンプライアンス体制を整備する。
- ② 当社は、社内通報制度を整備し、当社グループ内の法令等違反の是正に努めると共に通報者の保護を図る。

#### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、リスク管理責任者を取締役会にて選任する。また、リスク管理責任者は、当社のリスクマネジメントの統括管理を行い、経営会議及び取締役会に報告する。
- ② 当社は、子会社よりリスクマネジメントについて定期的に報告を受ける体制を構築し、グループ全体のリスクマネジメントに関わる事項については、当社のリスクマネジメント事項として対応する。

#### (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社取締役会は、連結ベースの経営方針・目標を定め、業務執行する取締役、本部長及び事業部長が経営方針を基に策定する方針を通じて、当社グループ内に周知する。
- ② 取締役会において、取締役の職務の執行状況を相互に確認する。また、柔軟かつ迅速な業務執行を図るため、常勤取締役で構成する経営会議を設置し、業務を執行する本部長及び事業部長が経営課題の解決策の検討、業務執行の状況などを報告する。
- ③ 当社グループの規模や展開する国・地域の法令等に基づき、意思決定や権限等に関する体制を整備する。

#### (5) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、文書管理規程等に基づき、取締役会等の重要な会議の議事録や決裁書等の取締役の職務の執行に係る重要な書類を適切に管理する。
- ② 当社は、取締役及び監査役が重要会議資料等を適宜閲覧できる体制を整備する。

#### (6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ① 当社は、関係会社管理に関する規程を定め、子会社から経営状況の報告を受け、業績及び重要事項に関しては、関係会社管理担当取締役が取締役に報告する。
- ② 当社は、子会社の事業内容や規模に合わせて当社取締役等を主要な子会社に取締役として派遣し、経営の監督を行う。また、重要な経営事案について検討するため、主要な子会社の経営諮問機関を設置し、当社取締役等を派遣する。
- ③ 当社グループにおける財務報告の適正性を確保するために必要な体制の整備を行う。

#### (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 当社取締役は、監査役及び監査役会より補助すべき使用人を置く要請があった場合、人事異動・人事評価・兼任等について協議し、独立性を確保する。
- ② 監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従わなければならない。

#### (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに子会社の取締役等又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役への報告に関する体制

- ① 監査役に対して、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令、定款に違反する重大な事項が発生、もしくは発生する可能性がある場合、速やかに報告する。
- ② 当社グループの内部監査の実施状況、内部通報制度の運用状況等を監査役に報告する。
- ③ 監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会等の重要な会議へ出席する。

#### (9) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、報告をした当社グループの役職員を保護し、不利益取扱いを禁止する。

#### (10) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が適切な監査を行うために必要となる監査費用を支弁する。

### (11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき適正に監査し、取締役及び使用人は、監査役の監査に協力する。
- ② 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

## 内部統制システム構築に関する基本方針の運用状況

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、グループコンプライアンス、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制等、適正に運用してまいりました。

第39期の主な整備として、下記の事項に対応しました。

- ・消費者庁のガイドラインをもとに内部通報規程を改定し、同ガイドラインをもとに定期評価を実施しました。
- ・リスクマネジメント規程を改定し、リスク管理責任者の選任権をリスク管理最高責任者である代表取締役から取締役会に移動しました。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に対しては毅然たる態度で一切関係を持たず、いかなる取引も行わないことを基本方針とする。

### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ① 当社は、コンプライアンス規程において、反社会的勢力への対応についての基本方針を定め、全役職員の遵守事項として周知すると共に、総務部長を不当要求防止統括責任者に任命し、反社会的勢力との関係の遮断に取り組む。
- ② 当社は、外部の専門機関等と緊密な関係を保ち、情報収集や反社会的勢力から不当要求があった場合に対応支援を受ける態勢を維持する。

本事業報告中に記載の金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨て、比率は小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。但し、会社の株式に関する事項の大株主の持株比率は小数点第2位未満を、また、1株当たり当期純利益につきましては、銭未満を四捨五入してしております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>27,605,812</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,023,971</b>
現金及び預金	11,215,141	支払手形及び買掛金	2,014,844
受取手形及び売掛金	4,947,348	1年内返済予定の長期借入金	1,440,000
商品及び製品	6,990,972	リース債務	318,829
仕掛品	106,323	未払法人税等	385,443
原材料及び貯蔵品	2,556,894	賞与引当金	605,405
その他	1,863,482	役員賞与引当金	44,000
貸倒引当金	△74,349	製品保証引当金	490,372
<b>固定資産</b>	<b>10,840,646</b>	その他	3,725,075
<b>有形固定資産</b>	<b>7,440,228</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,374,897</b>
建物及び構築物	2,503,721	長期借入金	1,440,000
機械装置及び運搬具	260,928	リース債務	488,906
工具、器具及び備品	710,822	従業員株式給付引当金	153,264
土地	3,146,062	役員株式給付引当金	180,377
使用権資産	800,543	厚生年金基金解散損失引当金	4,307
建設仮勘定	18,150	退職給付に係る負債	827,991
<b>無形固定資産</b>	<b>954,449</b>	長期未払金	43,512
のれん	189,176	その他	1,236,536
ソフトウェア	757,334	<b>負債合計</b>	<b>13,398,868</b>
電話加入権	7,938	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,445,968</b>	<b>株主資本</b>	<b>25,973,293</b>
投資有価証券	19,265	資本金	3,668,700
繰延税金資産	1,631,750	資本剰余金	3,700,608
その他	794,952	利益剰余金	19,197,758
		自己株式	△593,773
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△925,810</b>
		その他有価証券評価差額金	△1,983
		為替換算調整勘定	△705,787
		退職給付に係る調整累計額	△218,039
		<b>非支配株主持分</b>	<b>108</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>25,047,590</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,446,459</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>38,446,459</b>

招集ご通知

P02

株主総会参考書類

P05

事業報告

P16

連結計算書類

P38

計算書類

P40

監査報告書

P42

連結損益計算書 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>40,795,450</b>
売上原価		23,464,864
<b>売上総利益</b>		<b>17,330,585</b>
販売費及び一般管理費		14,536,564
<b>営業利益</b>		<b>2,794,021</b>
営業外収益		
受取利息	17,883	
金銭の信託評価益	79,768	
その他	71,312	168,964
営業外費用		
支払利息	39,463	
売上割引	126,692	
為替差損	144,888	
その他	3,108	314,152
<b>経常利益</b>		<b>2,648,832</b>
特別利益		
固定資産売却益	15,155	15,155
特別損失		
固定資産除売却損	19,813	19,813
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>2,644,175</b>
法人税、住民税及び事業税	704,209	
法人税等調整額	△4,913	699,295
<b>当期純利益</b>		<b>1,944,879</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		18
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,944,861</b>



# 計算書類

## 貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,624,018</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,869,574</b>
現金及び預金	6,280,541	買掛金	1,580,662
受取手形	14,706	1年内返済予定の長期借入金	1,440,000
売掛金	6,603,121	未払金	944,274
商品及び製品	1,767,032	未払費用	132,136
仕掛品	89,077	未払法人税等	197,686
原材料及び貯蔵品	1,452,499	前受金	114,023
前払費用	211,119	預り金	38,011
未収入金	1,113,313	前受収益	653,397
その他	99,514	賞与引当金	559,251
貸倒引当金	△6,907	役員賞与引当金	44,000
<b>固定資産</b>	<b>12,124,648</b>	製品保証引当金	52,553
<b>有形固定資産</b>	<b>5,241,011</b>	その他	113,579
建物	1,941,681	<b>固定負債</b>	<b>2,917,313</b>
構築物	44,062	長期借入金	1,440,000
機械及び装置	53,059	退職給付引当金	517,129
車両運搬具	17,853	従業員株式給付引当金	153,264
工具、器具及び備品	418,937	役員株式給付引当金	180,377
土地	2,764,776	厚生年金基金解散損失引当金	4,307
建設仮勘定	639	長期前受収益	617,134
<b>無形固定資産</b>	<b>467,718</b>	その他	5,100
ソフトウェア	459,947	<b>負債合計</b>	<b>8,786,888</b>
電話加入権	6,052	<b>(純資産の部)</b>	
施設利用権	1,718	<b>株主資本</b>	<b>20,963,761</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,415,918</b>	資本金	3,668,700
投資有価証券	19,265	資本剰余金	3,700,603
関係会社株式	2,584,597	資本準備金	3,700,603
関係会社出資金	3,046,042	利益剰余金	14,188,232
長期前払費用	48,282	利益準備金	95,060
繰延税金資産	565,669	その他利益剰余金	14,093,172
差入保証金	152,059	固定資産圧縮積立金	81,438
		別途積立金	3,120,000
		繰越利益剰余金	10,891,734
		自己株式	△593,773
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△1,983</b>
		その他有価証券評価差額金	△1,983
		<b>純資産合計</b>	<b>20,961,778</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,748,667</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>29,748,667</b>

招集ご通知

P02

株主総会参考書類

P05

事業報告

P16

連結計算書類

P38

計算書類

P40

監査報告書

P42

損益計算書 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>27,086,733</b>
売上原価		21,205,584
<b>売上総利益</b>		<b>5,881,149</b>
販売費及び一般管理費		5,161,277
<b>営業利益</b>		<b>719,871</b>
営業外収益		
受取利息	116,910	
受取配当金	119,584	
その他	57,296	293,791
営業外費用		
支払利息	7,925	
売上割引	252	
為替差損	88,524	
その他	279	96,982
<b>経常利益</b>		<b>916,680</b>
特別利益		
固定資産売却益	7,519	7,519
特別損失		
固定資産除売却損	17,682	17,682
<b>税引前当期純利益</b>		<b>906,517</b>
法人税、住民税及び事業税	281,100	
法人税等調整額	△64,198	216,901
<b>当期純利益</b>		<b>689,616</b>

### 独立監査人の監査報告書

ローランド ディー.ジー.株式会社  
取締役会御中

2020年2月13日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 博久 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊泉 匡範 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローランド ディー.ジー.株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー.ジー.株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

ローランド ディー.ジー.株式会社  
取締役会御中

2020年2月13日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 博 久 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 泉 匡 範 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローランド ディー.ジー.株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第39期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等の監査計画に従い、取締役、執行役員、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び執行役員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月13日

ローランド ディー.ジー.株式会社 監査役会

常勤監査役 中川 正 則 ㊟

常勤監査役 鈴木 正 康 ㊟

社外監査役 松田 茂 樹 ㊟

社外監査役 本田 光 宏 ㊟

以上

以上

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日

定時株主総会開催時期 3月

単元株式数 100株

基準日  
定時株主総会 12月31日  
期末配当 12月31日  
中間配当 6月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

公告方法  
当社の公告は電子公告とし、インターネットホームページに掲載します。  
[www.rolanddg.com/ja/investors/](http://www.rolanddg.com/ja/investors/)

※ 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 株式事務に関するご案内

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関  
**三菱UFJ信託銀行株式会社**

連絡先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
郵送先：〒137-8081  
新東京郵便局私書箱29号

 **0120-232-711** (通話料無料)

受付時間 9:00~17:00  
(土、日、祝祭日、年末年始を除く)

ホームページ

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## IRサイトのご案内

当社では株主や投資家の皆様に当社を正しくご理解いただくと共に、最新情報を公平かつ迅速に提供することを目的に、ホームページを活用した情報開示を行っています。ぜひ、当社ホームページ「IR情報」をご覧ください。

[www.rolanddg.com/ja/investors/](http://www.rolanddg.com/ja/investors/)

ローランド ディー.ジー.İR

検索 



# 株主総会会場 のご案内

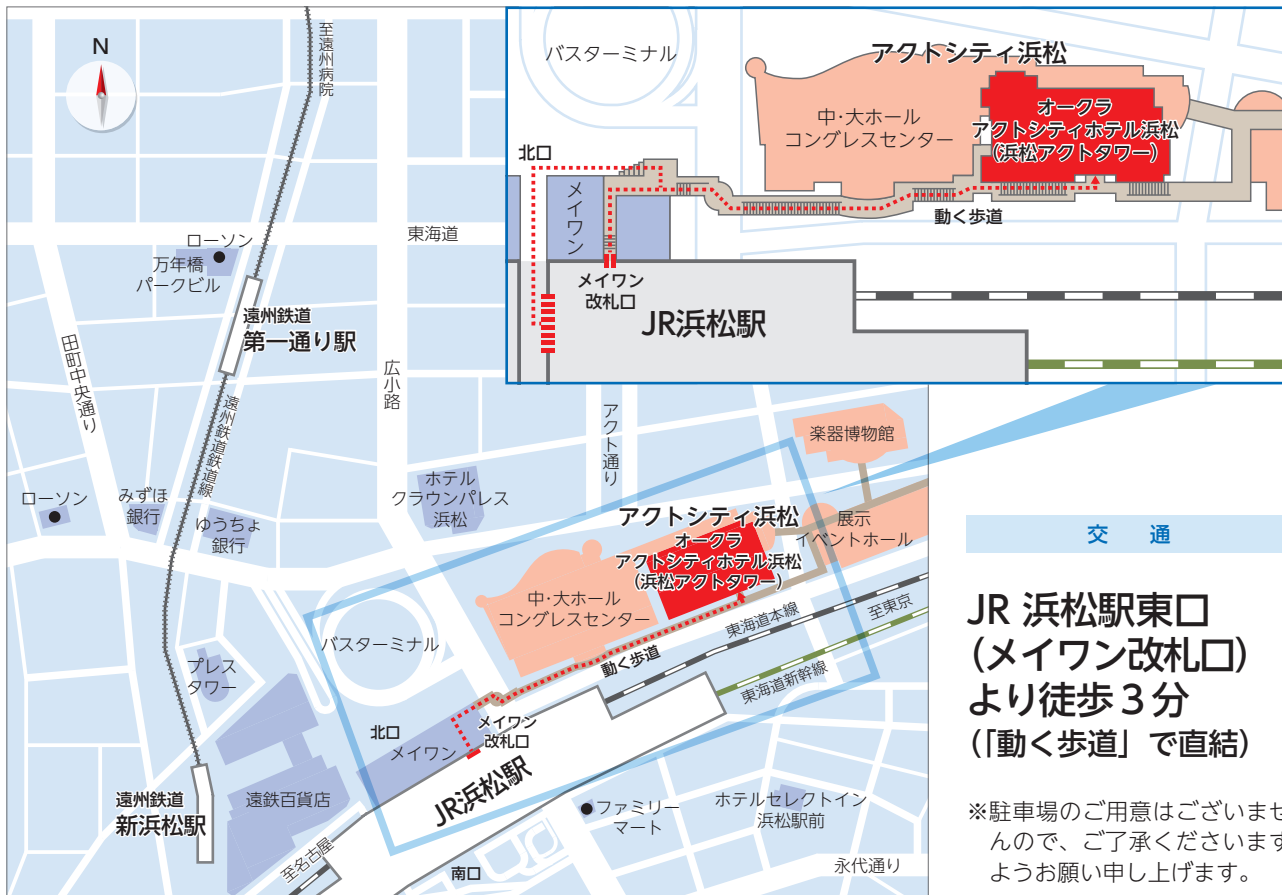
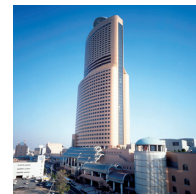
開催日時

2020年3月19日（木曜日）午後1時（受付開始 正午）

会場

オークラアクトシティホテル浜松  
4階 平安の間

静岡県浜松市中区板屋町111番地の2  
電話 (053) 459-0111 (代表)



## 交通

JR 浜松駅東口  
(メイワン改札口)  
より徒歩3分  
（「動く歩道」で直結）

※駐車場のご用意はございませんので、ご了承くださいませ  
ようお願い申し上げます。

お知らせ 本年より、懇親会会場における軽食のご提供を取り止めさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。